

Rise ライズ 労働者・兵士ともに起ちあがろう!

— 自衛官との団結は職場の団結から始まる —



発行 : 労働者兵士行動委員会

URL : <http://www.rise-rou-hei.info/wp/> Email: rou_hei_rise@yahoo.co.jp Tel. 090-8961-0141

〒105-0004 東京都港区新橋 2-8-16 石田ビル 4 階 年会費 : 2000 円 会員外年間定期購読料 : 1200 円

●世界を巻き込んだ米中激突と階級闘争がアジアを焦点として爆発する中、後が無い日帝・菅政権は、中国との戦争を想定し、ワクチンや東京五輪をもテコにして改憲・戦争国家化に突き進んでいます。しかし、コロナ対策の失敗で1万4千人を超える命が失われ、今なお必要な治療が受けられず亡くなる方が相次いでいるにも関わらず「五輪開催ありき」の菅や小池に対して全国各地で怒りが爆発し、今や「改憲・戦争阻止!菅・小池打倒!」の絶対非和解の闘いに発展しつつあります。

巻頭言

五輪やめろ・命を守れ! 改憲・戦争阻止!菅と小池を倒そう!

東京西部ユニオン(元自衛官) 杉橋幸雄

●菅も小池も財界

も「五輪開催」に必死です。大手メディアは東京オリ・パラを盛り上げ、警備を強化し、自衛隊を動員し、医療の規制をも緩和してワクチン接種を急拡大させ、怒れる労働者民衆を黙らせ、子供達をもたぶらかし「観客動員」を企み、結果、医療従事者のさらなる大動員は不可避です。まさに「国威発揚の戦時徴用」そのものです。そうした最中、自民党は二つの「新議連」を立ち上げ、その両方の最高顧問に安倍晋三が座るといいます。その狙いは、政

権延命であり、改憲・戦争国家化です。もはや、労働者階級の団結した力で粉碎・打倒する以外にありません!

●人の命など意に介さない菅政権と自民党は、「政治とカネ」の問題、森友・加計・桜問題、そして星野文昭さんやスリランカ人女性の獄死責任をも居直り、改憲・戦争体制つくりの為の改正国民投票法や重要土地利用規制法を成立させ、自民党改憲推進本部の最高顧問に安倍晋三を就任させ、日米安保の

膨大な数の労働者民衆が犠牲になってきたのです。それ故に「五輪か人命か」の激しい階級激突が「改憲・戦争阻止!菅・小池打倒!」の絶対非和解の闘いへと発展し、その先頭に「組合潰しの大合理化」と闘う「三労組」をはじめ、全国の労働組合が立ちあがっています。既に、医療・介護労働者を先頭に「命を守るストライキ」や抗議デモが連続的に闘かわれ、東京オリ・パラボランテニアの辞退が1万3千人を越え、「パブリックビューイング」中止も相

次ぎ、「学校連携観戦」の中止要請や辞退も広がっています。

●多くの人命を犠牲にしなけれ

ば開催できない利権まみれの東京五輪など絶対に認めることはできません!今こそ、闘う労働組合を先頭に労働者・兵士・学生・地域住民の団結で菅政権と小池を絶対に打倒しましょう!軍政と闘うミヤンマー人民と連帯し、この腐りきった社会を根本から変えていく為に団結し、共に声を上げ共に行動しましょう!(6月18日、記)



米中激突と自衛隊の実戦部隊化

滝山 猛師

戦争国家への道を阻止しよう

コロナ危機下、労働者民衆の大半が五輪開催に反対している。にもかかわらず菅政権とI・O・Cは「国威発揚」と支配階級の利益のために、医療現場に負担が覆い被さるうと、民衆が感染拡大で死のうがオリ・パラを強行しようとしている。五輪中止を提言する学者、開催強行によって起きる変異ウイルスの感染拡大への警告など「まともな意見」が無視される社会になっている。このような在り方そのものが戦争への道である。

通常国会では提出 64 法案中、61 法案が成立。成立率は過去 5 年間で最高だが、改悪国民投票法、土地利用規制法（安保土地法）など戦時立法といふべき諸反動法が強行成立している有様だ。

「安保土地法」は、基地周辺、

離島、原発周辺などを「注視区域」として国家の監視と厳戒下に置き、「国家の安全」「国防」が「第一」とされ、周辺住民の人権は問答無用で無視、反戦・反基地運動をも「敵勢力」「スパイ」「国賊」「非国民」とする社会に一変させていく攻撃だ。廃止に追い込まなければならぬ。菅政権のオリ・パラ強行と反動法案の強行成立の根っこはひとつである。米中激突情勢下、日本の全社会を戦争国家化にむけ国家統制を強化し、労働者民衆の根強い反戦意識と運動の解体を目的にしている。そのための改憲攻撃であり、労組解体攻撃である。行き着くところは大政翼賛会化、産業報国会化であり、自衛隊の「天皇の軍隊」化である。断固、阻止しなければならぬ。

そもそも侵略戦争とは、支配階級の金儲けのために強行される戦争に他ならない。膨大な労働者民衆が犠牲になろうが、自衛官が駒

のように使われて殺されようが帝国主義支配階級は一切、意に介さない。菅政権や安倍、麻生らはそのような輩の手先そのものだ。こんな輩は労働者民衆の怒りの実力で、徹底的に打倒しなければならぬ。オリ・パラは労働者民衆の怒りで実力粉砕しよう！階級的労働運動と階級の実力闘争を復権する時代である。

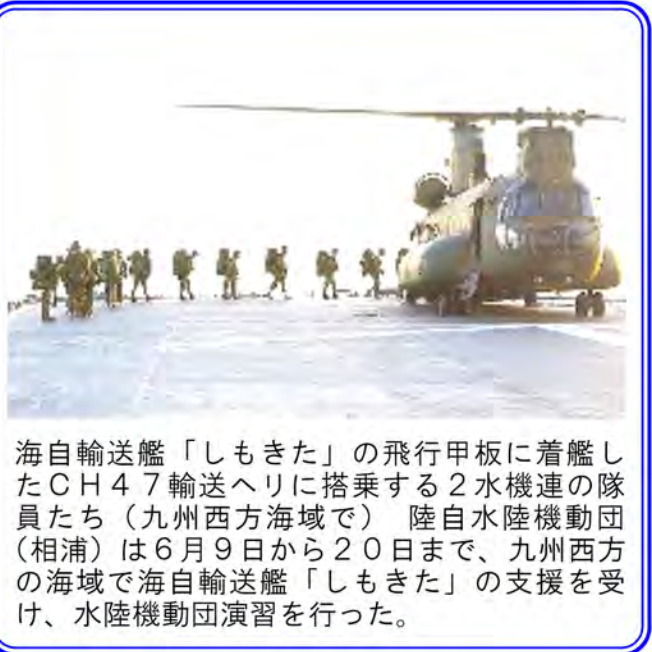
現下の改憲・戦争国家化攻撃の一挙的激化をもたらしているのが、コロナ×大恐慌情勢下で一段と激しくなっている米中対立を軸とする米欧日国家間対立・国家間争闘戦の激化であり、米日帝国主義による新たな中国侵略戦争への踏み込みである。その根底には「世界の警察官」からずり落ちたアメリカが、一国で対中国戦争に踏み込めるだけの経済力と軍事力はずでに喪失しているという現実がある。米軍も民営化され軍事組織としても根本的に弱体化している。

この現実の規定されて打ち出されたのが「日米共同声明」と「G

7 共同声明」で明記された「台湾海峡」問題だ。インド太平洋、南中国海・東中国海での米中対立を「台湾海峡」に軍事的焦点を当て、中国侵略戦争に踏み込みながらも米帝単独では対中戦争を遂行できないという現実に規定された米帝バイデン政権の対中戦略といえる。

米欧英日とクアッドによる同盟強化と同盟国・友好国の軍事力を動員することによって「第一列島線内」に中国の軍事力を封じ込める対中包囲網の構築を目的としている。オバマ政権の「アジア太平洋・リバランス戦略」「改良エアース・バトル（ASB）」や「相殺戦略（OSS）」、トランプ政権の「アメリカン・ファースト」の対中「経済安保戦略」「軍事力強化」は功を奏さず、米帝バイデンはこれらの破綻の上に「人権と民主主義」外交による対中制裁包囲網の強化で同盟国を結束させようとしている。

言うまでもなくフランスやドイツは中国との経済的つながりが強く、米帝バイデンの思惑どおりに進まないのは明白だが、没落米帝にはそれ以外の選択肢はないのである。一つの大国が永遠に大国であり続けることなどあり得ない。



海自輸送艦「しもきた」の飛行甲板に着艦したCH47輸送ヘリに搭乗する2水機連の隊員たち（九州西方海域で）陸自水陸機動団（相浦）は6月9日から20日まで、九州西方の海域で海自輸送艦「しもきた」の支援を受け、水陸機動団演習を行った。

米帝の対中軍事・経済包囲網戦略に対し、中国・習近平体制は「リング日報」廃刊など国内支配の危機に陥りながらも長期戦略として「一帯一路」を党規約前文に明記し、コロナ禍、ワクチンをも利用しながら「一帯一路」を拡大し、これと一体で人民解放軍の再編強化・統合指揮と人民軍の近代化・軍拡を推進し、対米軍事力（A2/A D（接近阻止・領域拒否））を強化し、「世界一流の軍隊建設」を公表している。さらに対インド戦略としての「真珠の首飾り」、中国の「石油シーレーン」

危機を深めているということだ。言い換えれば双方の脆弱性が核戦争の危機をも高めているということである。反帝国主義・反スターリン主義プロレタリア世界革命によってしかこの歴史的で世界的危機の突破と解決は不可能である。求められているのは世界単一の被抑圧階級・プロレタリアートの国際連帯強化と帝国主義・スターリン主義を打倒する労働者階級民衆自身の自国内での実力闘争である。そしてこれらの闘いの前進による世界単一のインターナショナル革命党の建設である。

を強化し、「中国製造2025」計画では25年までに通信技術、AIを中心に「世界に肩を並べる国」を目指し、米日と非妥協的に対抗している。

進行している事態は米中激突構造が非妥協化しているという事である。米中双方が極めて脆弱な土台の上であり、偶発的な軍事衝突を含めながらも米中戦争の

日米合同演習激化と軍事の一体化

米中激突情勢が日米軍事一体化と日帝の軍大化を加速させている。菅政権は日帝独自の「インド太平洋構想」に向けた軍拡と日米合同軍事演習を強化している。陸海空自と統幕が実施した日米合同軍事演習は、多国間合同演習も含めれば、2015年安保関連法成立以降、急増している。2015年は延べ演習数が1319回、日本・アメリカ・インド太平洋上の36ヶ所で毎日、日米合同演習・訓練が実施されていることを示している。2019年が延べ1245回、1日に34ヶ所。16年から18年の間もほぼ同様だ。合同演習回数でダントツが海自、次いで空自、陸自の順である。だが、2020年から21年は、米中戦争の緊迫と一体で米陸軍と陸自の実動合同演習が強化され始めている。沖縄・南西諸島を含む第一列島線上でのミサイル部隊の実戦化と地上戦がすでに射程に入っていることを示し、対中軍事戦略・「プレッシャー戦略」の具体化・実戦化が急速に進行している。阻止しなければなら

らない。

● 日米合同演習・「オリエント・シールド21-1」

2020年10・26から11・6の期間、米陸軍が沖縄諸島南西部で日本最大級の日米合同実動演習「オリエント・シールド21-1」を実施した。これは同地域最大級の日米合同統合演習「キーン・ソード」という大規模演習の一環として実施された。米太平洋陸軍、第3海兵遠征軍、在日米軍の即戦力化と能力強化に焦点を合わせた訓練。具体的には着艦、水上・空中移動、リンク16（軍事戦術データ・リンク）ネットワーク運用の共同部隊相互支援演習として実施され、自衛隊を支援する形態で米海兵隊とともに沖縄で最大級の訓練が実施されたところに特徴がある。戦闘主体が自衛隊で、自衛隊を米軍が支援する日本最大級の合同演習である。侵略戦争の中核となる地上戦の最大訓練がすでに始まっている。

● 「オリエント・シールド21-2」



日米海上部隊の補給訓練「ILEX 21-2」で、並走しながら洋上補給を行う海自の補給艦「はまな」(左)と米海軍の強襲揚陸艦「アメリカ」(5月22日、四国南方海域で)＝米海軍太平洋艦隊ツイッターから

2021年6・18から7・11の期間、饗庭野演習場(滋賀)や矢白別演習場(北海道)などで日米合同実動演習「オリエント・シールド 21:2」が実施されている。米陸軍約1700人と陸自約3000人の日本最大規模の野戦訓練である。中部方面隊、第一特科団(北千歳)、中央特殊武器防護隊(大宮)などが参加。訓練は実射だ。野戦訓練は実戦そのものの近接戦闘訓練も含まれる。

「21:2」は、①国内において陸自と米陸軍が実施する実動演習としてでは最大規模の訓練。「最大規模」が合同演習毎に拡大している。②米陸軍パトリオット部隊が奄美大島に初展開し、陸自中距離地对空誘導弾(中SAM)と共同対空戦闘訓練を実施する。③米陸軍の高機動ロケット砲システム(HIMARS)と陸自の多連装ロケットシステム(MLRS)が矢白別演習場(北海道)で初の共同実射訓練を実施する。

陸自は7月上旬から中旬にかけて第1特科団(北千歳)などの部隊(約140人)を米カルフォルニア州ポイントマグー射場に派遣し「2021年度地对艦ミサイル実射訓練」を行う。中国艦艇の撃沈訓練である。空自が6月10日から25日の期間、米空軍主催の大規模多国間演習「レッド・フラッグ・アラスカ 21:2」に参加した。年数回のペースで実施している。訓練は広大な空域を有する太平洋アラスカ州アイソン空軍基地とエレメン

ドルフ・リチャードソン統合基地を拠点に行われ、米空軍、空自、韓国空軍など演習には100機以上の航空機、1500名以上の人員が参加している。空自は第9航空団(第204飛行隊・第304飛行隊・那覇)、同団のF15戦闘機6機と警空団(浜松)のE767早期警戒管制機1機、約170人が参加。演習では、仮想敵飛行隊のF16を相手にした空中戦のほか、近接航空支援(CAS)の対地攻撃など、実戦そのものの実動訓練が行われている。

●陸自が14万規模の過去最大規模の演習計画

陸自が9月から11月にかけて九州で14万人規模の過去最大の演習を計画している。

全国の陸自部隊14万人規模(現員13・8万人)を九州に集結させて行う訓練とは中国封じ込めの実動訓練そのもの。大部隊と戦車など大量の戦闘車両、弾薬・物資の移動が実動訓練としても行われる。輸送は空自や海自だけでなく、高速フェリーなど民間労働者の動員も行われる。自衛隊の統合訓練だけでなく、警察権力、

自治体や民間労働者をも動員する国家的総合軍事訓練として計画されている。陸自は昨年、方面隊では最大規模となる実動演習を北部と西部方面隊で実施した。隊員約1万6千〜1万7千人が参加した。今秋に計画されている演習は、この約8〜9倍の過去最大規模である。反対運動で阻止しよう!

反戦・反基地闘争で戦争を止めよう

岸防衛相は4月19日、沖縄県・尖閣諸島周辺での軍事力の拡充、宇宙・サイバー領域など従来とは異なる速度で防衛力を抜本的に強化する立場を表明した。ガイドライン改定、防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画の見直し、防衛費1%枠突破をも宣言した。

沖縄南西諸島では島から住民を追い出し、無人化し、島全体を基地化する攻撃が加速している。住民の反対運動を国家暴力で解体し、島全体をミサイル基地化しながらミサイル網を構築するという攻撃を菅・安倍政権が激化させている。反戦・反基地闘争の拡大で菅政権を力で打倒し、改憲と戦争を止めよう!(了)

労働組合つづふしの大弾圧許すな

改憲・戦争阻止！大行進関西会員・N

6月17日 関西生コン和歌山弾圧裁判の第5回公判を共に闘いぬきました。毎回、関生側と広域協組側を合わせると100名を越える傍聴券闘争が勝負になります。武谷書記次長の挨拶で団結を固め、公判に臨みました。

徹底的に弾効、非難されるべきは広域協組だ

2017年8月18日 和歌山の生コン企業経営者らが元暴力団員を使って、関西生コンの宣伝活動などの組合活動を妨害し、組合員らを脅すなどの行為をしました。数日後の8月22日、関西生コンの組合員らが、和歌山広域生コンクリート協同組合（広域協組）に赴き、抗議と事実検証のための交渉を要求しました。その要求行動が強要未遂と威力業務妨害にデッチ上げられた弾圧事件です。

検察側証人は、NR広域協組事務員、取引業者のMOとSKとMSの4名です。衝立を立てて、検察側証人4名に対する双方の証人尋問が行われました。

8月22日当日、広域協組の事務所で、M理事長の指示でお茶・コーヒー・灰皿などを出したNR事務員の証言。「怖かった」と言いながら、パソコンを開き、「仕事をやるふりをした」とか、理事長の指示で外出し、たばこを買って戻ってきたとか。恐れるほどの緊張感はなく、むしろ冷静に行動していた感があります。

残りの3名は広域協組の周辺道路から、事務所の様子を、用事で行ったが入らず、業務に支障があったことを、証言しました。それぞれの証言には、相互に食い違いがあり、中には明白なウソがあります。完全なデッチ上げであることがより明確になりました。少なくとも、公平で中立であれば、完全無罪しかありません。

M広域協組理事長のウソと居直りを許すな

第4回公判でM理事長は、広域協組T（元暴力団員であり、Mの片腕的存在）の指示で元暴力団員らが大阪の関生の事務所に行ったと認めました。弁護側尋問で、「自分は指示していないが、後日、Tを追及したら、Tが指示したことを認めた」と証言しました。

「関生に判明した事実を伝えたのか、謝罪したのか」と弁護側が追及しました。Mは、被害を受けたのは私であり、事実を伝える必要もないし、謝罪などしないと完全に居直りました。

改憲と戦争を阻止する力は
関西生コン、そして闘う労働組合にある

国民投票法改正案の成立こそ改憲攻撃のものであり、改憲発議から国民投票が切迫する段階に突

入した。菅政権が立憲民主党の大裏切りと、野党共闘にしがつく日本共産党の総屈服を引きずり出したことで、改憲攻撃は一気に加速します。改憲と戦争攻撃を打ち破る和歌山裁判の無罪を、勝利を實現しましょう。

当面する最大の攻防は7月13日です。大阪地裁での武建一委員長の判決公判に結集し、実刑判決を粉砕しましょう。

改憲・戦争阻止！大行進関西は、池田自衛隊裁判上告審闘争の勝利に向けた闘いを、池田頼将元3等空曹の闘いと連帯して共に闘います。（了）



イラク派兵で負傷 国・防衛省が「安全配慮義務」違反 パワハラ・退職強要と闘う国家賠償裁判・最高裁署名 への賛同をお願いします。

原告・上告人 元3等空曹 池田頼将



2012年9月に名古屋地裁に提訴以来、9年以上にわたってこの裁判を支えてくださっている全国のみなさん。労働組合の仲間のみなさん。ありがとうございます。弁護団の尽力もあって、最高裁への上告が受理されました。最後まで諦めずに、「国は平気で嘘をつく」「自衛隊員は将棋の駒ではない」ことを訴えていきます。同じような悔しい思いを隊員や家族にさせないためにもです。

2月25日名古屋高裁の判決は、自衛隊の同僚からの証言を踏みにじるもので、全くこれでも裁判かと、怒りとともに落胆もしました。自衛隊は、事件をもみ消すために

いろいろやってきました。松葉杖やコルセットをしていた事故後の写真があるはずなのに、これは決して出しませんでした。早く帰国できると思い、我慢しながら振舞っていた写真や、事故の前の元気づけな写真は出してきたのにです。

新潟救難隊での暴行事件も、結局、警務隊の記録を出しませんでした。加害者を守り、私が悪者にされたこと自体が自衛隊からのパワハラでした。通信隊から外されていじめを受けていた現場を目撃して、陳述書を出してくれたのが当時の先輩のSさんです。萩本修裁判長はどうして今回のSさんの証言を法廷で直接聴こうとしなかったのか。「草むしり」の現場や、食事に苦しんでいたところも見ていて、自衛隊の嘘を暴いてくれたいたのでです。

また、イラクに派遣されるとき「石ころに躓いても公務災害」と言われました。現地に派遣されたすべての隊員に高度な安全配慮義務が適用されるはずなのに、復興支援業務に直接携わるものに切り縮めてしまったのが、名古屋高裁の判決です。

国・自衛隊は、戦場に派遣する

ときには口約束で誘い出しながら、負傷しても十分な治療を施さず、自衛官の命を守らない、ということではありませんか。自衛隊員への安全配慮義務を無きものにしてしまい、自衛官を使い捨てにすることを良しとする許し難い判決です。私だけの問題ではなく24万のすべての自衛官に「国に歯向かうな。自衛官に生存権などない。命令に黙って従え。」と襲いかかるものです。現場の自衛隊員はほとんど追い込まれています。

私は、責任を隠蔽したがっている自衛隊の言い分をそのまま受け入れた判決は認めるわけにはいきません。

安倍政権そして菅政権のもとでも改憲の動きと対外的な戦争の準備が進み、自衛隊員は「戦場で血を流す」ことを強制されようとしています。

私は、自衛隊員も家族もそんなことは決して望んでいないと思います。

最高裁が名古屋高裁判決を取り消し、私の訴えを認めて、自衛隊に責任を取らせるために、署名運動を始めます。賛同とカンパをよろしくお願いします。

池田自衛隊裁判 最高裁署名のお願い

池田裁判とともに闘う会
坂野康男

イラク派兵で負傷した池田元3等空曹は、事故とその後の医療不備、公務災害療養給付打ち切り、パワハラ・退職強要など自衛隊の安全配慮義務違反に対し、国家賠償を請求してきました。

名古屋高等裁判所（萩本修裁判長）は、自衛隊の違法行為を目撃した同僚の証人尋問を却下し取り調べをせずに審理を終結させ、池田頼将元3等空曹のすべての請求を棄却する判決を言い渡しました。（2021年2月25日）

また、「現地に派遣されたすべての隊員に高度な安全配慮義務が適用される」とする上告人の主張について、証拠調べもせず、したがって理由もあきらかにしないまま判決を言い渡しています。この2点は、重大な審理不盡であり、手続的にも法令違反（民事訴訟法第243条）に他なりません。

最高裁判所には、名古屋高等裁判所判決を取り消し、上告人池田

最高裁判所長官 大谷直人 殿

池田頼将元3等空曹国家賠償請求裁判・要請署名

最高裁は国・自衛隊の違法行為を裁き、池田さんの訴えを認めろ！

イラク派遣で負傷した池田頼将元3等空曹は、事故とその後の医療不備、公務災害療養給付打ち切り、パワハラ・退職強要など自衛隊の安全配慮義務違反に対し、国家賠償を請求してきました。

名古屋高等裁判所（萩本修裁判長）は、自衛隊の違法行為を目撃した同僚の証人尋問を却下し、請求を棄却しました（2021年2月25日）。

また、イラク特措法では、「現地に派遣されたすべての隊員に高度な安全配慮義務が適用される」とする上告人の主張について、証拠調べもせず、理由も明らかにしないまま判決を言い渡しています。この2点は、重大な審理不盡であり、手続的にも法令違反（民事訴訟法第234条）に他なりません。

米中激突情勢が激しく進む中、菅政権は9条に自衛隊を明記する、緊急事態条項を新設するなど「改憲と侵略戦争への道」を進んでいます。絶対に許すことができません。

国・自衛隊は、戦場に派遣された自衛官が負傷しても十分な治療を施さず、又、自衛官の命を守ることをしない、ということが、改めて名古屋高裁判決で示されました。この判決は、自衛官の人権を認めず、真実を隠蔽し、自衛官を使い捨てにすることをよしとする許し難い判決です。

最高裁判所は、名古屋高裁判決を取り消し、上告人池田頼将元3等空曹の訴えを認めることを強く求めます。

氏名・name 住所・address

氏名・name	住所・address

呼びかけ・署名集約先 〒456-0012 名古屋市熱田区沢上1-6-12

池田裁判とともに闘う会（代表 坂野康男）Tel・fax 052-710-1700

取り扱い団体・個人

--

頼将元3等空曹の国家賠償請求裁判の審理を再開することを求めて上告し、受理されました。（5月14日）。

「復興支援が目的」「戦闘地域への派遣はしない」「石ころに躓

（つまず）いても公務災害」として中東に隊員を送り出しながら、全てが嘘でした。池田さんの裁判は、国が隠しておきたいこうした

真実に触れ、隊員や家族の側に立つて嘘をついた国の責任を追及する

裁判です。上告した池田頼将元3等空曹の訴えを多くの人たちと自衛隊員・家族に伝えるためにも、最高裁判所への署名運動にご協力ください。

池田自衛隊裁判

[連載 第1回]

作・ヤナギ イッセイ

「司法は死んだ!」、「国の違法行為を裁かないのか!」—2月25日、名古屋高裁は激しい怒りの声に包まれた。国は「復興支援が目的」「戦闘地域への派遣はしない」「石ころにつまずいても公務災害」と、隊員を中東に送り出しながら、全てが嘘だった。池田さんは「国は約束を守らない」と断罪し、最高裁に控訴した。池田自衛隊裁判の突きつけるものは、「兵士を利用して使い捨てる」帝国主義国家と、これに抗う「軍服を着た労働者」である兵士の闘いだ。上告審に勝利しよう!今号から連載を始めます。(Rise編集部)



陸上自衛隊は2004年、06年、イラク南部サマワに計500人を派兵。航空自衛隊も04年3月、08年12月まで、イラク隣のクウェートに計3600人が派兵されました。空自の活動は、大部分が武装米兵を輸送することが任務でした。

原告の池田頼将・元3等空曹は06年4月14日、クウェートのアリ・アル・サレム米空軍基地に、7名の通信士のクルー・チーフとして派兵されました。航空幕僚監部など日本の防衛省首脳から送られてくる文書に暗号をかけてファックスするなどの重要な任務を24時間体制で担うものです。

①自衛隊派兵でクウェートの米軍基地へ



②マラソン大会で軍事会社のバスが衝突

06年7月4日、アリ・アル・サレム基地内で米軍主催のマラソン大会が開かれました。自衛隊も参加を推奨する公務中の活動で、自衛隊員も20人近くが参加します。

マラソンコースは、軍用のバスやトラックが常時使用する道路ですが、交通規制など安全対策は何もありませんでした。

池田さんがトップを走る米兵2人を追い抜いて、単独トップに躍り出た直後のこと。後ろから来た米軍委託で民間軍事会社ハリバートン子会社KBRの大型バスが衝突。池田さんは「ドスン!」という鈍い音を聞くと同時に記憶を失います。

意識を回復したのは、事故から約23時間後のことでした。(次号へつづく)

